

ココバス運行の 充実を問う



七軒家循環については、小金井街道での信号機整備がなされ運行時間が短縮された時点で考えていく。

露口哲治(自民党小金井)

①ココバス事業では、車種やルートの変更、特に平成20年からの野川・七軒家循環の小型バス運行に関しては、前原町地域と中町坂下地域の皆さんにお願いし、実走することでバスの大きさやルートを提案してきた。ココバス調査報告書によると貫井前原循環では早朝便を、野川・七軒家循環では乗り残しを解消するため20分間隔での増便などが指摘されている。

改善と今後の方針を問う。

都市整備部長 平成22年度調査報告で対応した件は、貫井前原循環の早朝便について、路線バス2路線で対応済み。東八道路南側については路線バス対応でバス停設置を調整中。野川・

②耐震基準を満たさない福祉会館について、建て替えや耐震補強工事の計画と財政的な負担をどのように考えているのか。福祉保健部長 現時点では建て替えが理想である。雑駁な試算で福祉会館を取り壊し現在の場所にて建て替えると8億4千万円強、耐震補強工事を行った場合は約5億4千万円。防犯カメラ設置の協力要請。



「大人気のCoCoバスだが、乗り残しは御免」

本町公園の滑り台の 安全対策を早急に



小林正樹(公明党)

①公園遊具全般について質問する。(ア)健康維持に役立つ、健康遊具の設置の充実は。(イ)本町公園の滑り台は手すりが無い6歳以上を対象年齢とした物が設置されている。特に公園利用の多い未就学児の利用を想定した場合、大変に危険な状態である。早急な安全対策を要望する。

環境部長 (ア)進んでいない。関係各部と調整をし、調査研究をしたい。

市長 (イ)現場を見て対応を考えた。

療機関での接種に対して公費助成を。福祉保健部長 (ア)医療機関及び、11市で構成される予防接種対策協議会への提案を検討する。



本町公園に設置された手すりの無い滑り台

②高齢者インフルエンザ予防接種公費助成制度の充実を求める。(ア)接種率の向上による医療費削減を図るため、接種期間の1月末まで延長を。(イ)他市の医

化による建て替えといった市のおかれている厳しい財政状況から考えても歓迎したい。市は組合施行が確実に前に進むように支援すべき。(ア)再開発を推進する方針に変更はないか。(イ)どのような支援を行うのか。(ウ)保留床を買わないということを確認してよいか。

通学路安全対策アドバイザーの設置準備は進んでいるのか。学校教育部長 具体的に把握していない。情報が得られ次第、円滑に推進していきたい。

武蔵小金井駅南口再開発 第2地区への方針は



村山秀貴(民主・社民)

①平成23年10月26日に新南口地区街づくりの会から都市再生機構との関係を解消し組合施行を目指すという通知文を頂き市議会にも行政報告がされた。小金井市は再開発第2地区について、かつて新庁舎建設などを行うとする方針を持っていたが、市民アンケートなどを行った結

果、新庁舎は蛇の目ミシン工場跡地に建設すると変更した。一般的な再開発事業の工程の中で、現在、第2地区はどの段階か。

開発事業本部長 すでに準備組合は設立されており、住民ニーズの調査、計画案を作成している段階である。

②組合施行になったのは、ごみや庁舎建設、公共施設の老朽

あり使命を果たしていく。現時点で持っている。開発事業本部長 (イ)要綱に基づき必要な支援を行う。



市役所第二庁舎からの再開発地域手前の住宅街が第2地区にあたる

小金井市の市民協働、 公民連携の在り方は



鈴木成夫(民主・社民)

①市民協働支援センターの将来像について。(ア)市民協働のあり方等検討委員会答申後の具体的な取組は。(イ)市民協働センター準備室はいつまで準備室なのか。(ウ)コミュニケーション文化課の組織、人員配置などの課題は。

市民部長 (ア)答申内容を十分に精査し、各先進市の事例も参

考にした上で、市民協働の拠点となる施設整備に向けた検討を進めてまいりたい。(イ)この段階で時期をお示しすることは非常に困難。(ウ)多岐な業務をこなしていることから、十分な対応が取れない。市民協働推進には専門的組織を検討していかねばならない。

②子育て・子育て支援ネット

後発医薬品との差額通知で 加入者の負担軽減



宮下 誠(公明党)

(ア)国民健康保険において、被保険者に対し後発医薬品(ジェネリック医薬品)との差額通知を行って、負担軽減の案内をしてはどうか。長期にわたり薬を服用している場合には、特に大きな軽減になる。また試算では、小金井市国民健康保険の医療費においても、年間6千万円程度

軽減できる見込みだ。(イ)市民部保険年金課と福祉保健部健康課が組織横断的に連携を進め、レセプトデータを有効活用しながら、被保険者の健康増進を図らないか。

市民部長 (ア)後発医薬品については、処方医や薬剤師と相談の上、使っていたら必要がある。現在、多摩26市中、21市が

同様の差額通知を実施、または実施予定としている。(イ)健康課との連携の必要性については、市民部としても強く感じている。多摩26市中、17市で、既に連携が実施されている。先進市を調査し、提案について検討していきたい。

市長 (ア)宮下議員の提案に沿った形で、市としても積極的に取り組む必要がある。■その他、「小型電子機器の回収を行うこと」、「資源ごみの持ち去りを禁止する条例をつくること」等、要請しました。

「財政支出ゼロで新庁舎 建設」を参考に



篠原ひろし(改革連合)

「財政支出ゼロで新庁舎を建てる」と題した本が出版され、財政破綻状態の中から行財政改革を進め新庁舎建設を税金負担ゼロで豊島区役所が計画した経過が記されている。議員も含め自治体関係者は頂いた税金の使い方方を考える傾向であったが、自治体資産を活用して収益を上

げ補填しながら施策を展開して行く考え方を取り入れて行く可能性、必要性を事例で紹介するこの本から、我が市でもそれらの方法により市資産の活用と民間の建設手法により、財政負担を大幅に軽減する策はあるのを知恵と工夫を計るべきであることが理解出来た。豊島区の事例を参考に、我が市の庁舎計

画の種々ケース、方法を調査、検討するべきである。庁舎建設等担当部長 豊島区の例は大変参考になると思う。庁舎に限らず他の老朽施設についても手法として研究して行く必要がある。

市長 計画に入る前から区長から聞いていた。豊島区が指標を作ったことには関心を持っていく。我が市については検討の余地があり参考に。市民検討委員会答申待ちのため、種々発言は控える。